

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	人材育成・働き方
氏名:	松川 昌義 公益財団法人日本生産性本部理事長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	2030年には経済規模の拡大に必要な就業人口の確保が困難になると予測される。この供給制約の解消に向け、女性や65歳以上の高齢者の就業者がさらに増える。IoTやAIなどを活用した機械やシステムによる労働代替的な設備の導入により、運輸や飲食といった労働集約的な仕事、データ解析などの業務量は大幅に減少する。介護やおもてなしサービスなど、人間にしかできない労働に従事する人口が増加する。企業に雇われない独立請負者や兼業・副業をする人が増える。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	我が国が目指す経済・社会の姿としては、一人ひとりの人間性が尊重され、誰もが働くことのできる全員参加型の経済・社会であるべき。一人ひとりが持つ能力を最大限に発揮するためには、人々が、自らの人生の中で、仕事内容と働く場所・時間といった働き方を選択できること、働く企業や組織とより柔軟かつ多様な関係を結ぶことができるようになることが求められる。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	人々が多様で自立的な働き方と生き方を選択可能にするためには、労働に係る契約法制の点検・見直しや社会におけるセーフティネットの張り直しが必要である。特に、付加価値の高い仕事を担うことができるような職業能力開発の拡充が求められる。同時に、企業の人材育成投資を増やすインセンティブとなる税制や助成金の整備も重要となる。こうした改革を進めていくためには、経済界、労働界、政治、行政などの関係者間の対話をさらに充実させ、合意形成を図ることが必要と考える。